

グローバル化は貧者の敵か味方か

石見, 徹
東京大学経済学研究科

<https://doi.org/10.15017/3743>

出版情報：経済學研究. 70 (4/5), pp.119-136, 2004-04-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



グローバル化は貧者の敵か味方か

石 見 徹

1. はしがき

河上肇の『貧乏物語』(1917年)がその後長く読み継がれてきたように、日本でもほんの数10年前まで貧困は最も深刻な社会問題であった。高度成長を経た日本では、貧乏それ自体が議論されることは少なくなったが、今でも発展途上国では貧困の解消が最も真剣に取り組まれるべき課題である。世界の貧困問題が語られる時に、しばしば次のような数字が紹介される。現在の世界で全人口(60億人)の内で約半分の28億人が一日2ドル以下で、また5分の1に相当する12億人が1ドル以下で生活している。しかも、この12億人の中で44%は南アジアに居住している、と¹⁾。こうした現実といわゆる経済のグローバル化とはどのような関連にあるのだろうか、という疑問が本稿の出発点である。

周知のように、1999年末にシアトルのWTO総会において、また毎年のようにサミット(主要国首脳会議)の会場周辺で抗議行動が展開されてきた。こうした行動の一つの動機は、グローバル化が世界的に格差を拡大しているという認識である。経済格差は「相対的」貧困といいかえることもできる。国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告』1999年版による

と、格差の拡大は過去2世紀近くにわたって続いたとしている。最も豊かな国と最貧国の所得格差が1820年には3対1であったのに、1913年は11対1、1950年35対1、73年44対1、92年は72対1にまで一貫して開いてきたというのである。同報告は続いて、グローバル化の基礎にある情報技術の発展が世界の「分極化」をもたらすことにも警告を発している²⁾。

とはいえ、『人間開発報告』は情報技術に関して一方的に悲観的な見解を打ち出してきたわけではない。たとえば、2001年度版は、情報関連産業それ自体の投資額やそのインフラ建設に要する額は旧産業よりもかなり小さく、途上国にとっての障壁は相対的に低いこと、そして情報技術は、使いようによっては貧困の解消につながることも述べている³⁾。同様にJames(2000)も、情報技術の発展が貧困層に利益をもたらす側面を重視している。電話やEメールを利用できるセンターが僻地に設置されると、都市と地方間の情報格差を縮小できる。さらに、小生産者もインターネットを利用して取引機会を増やすことが可能になるので、経済格差を縮小できるというのである⁴⁾。はたして悲観説と楽観説

2) UNDP(1999)、訳書、p. 50、p. 8。

3) UNDP(2001)、訳書、pp. 2-3、42-43。

4) 『人間開発報告』2001年版、訳書、pp. 38-39にも同様の指摘がある。

1) 以上、World Bank(2001)、p. 3。

のどちらが正しいのであろうか。

以下では、次のような順序でグローバル化と貧困との関連を考えてみよう。まず第1に、貧困とは何かという定義に関連させて、絶対的貧困と相対的貧困を区別し、現在、問われているのは、相対的貧困であることを確認する。第2に、グローバル化とは何を意味するか、そしてグローバル化が経済格差を拡大するか、縮小するかを、考えてみる。二つの傾向を説明する理論として「搾取」説と「収斂」説をそれぞれ紹介し、いずれも現実には妥当していないことを確認する。したがって第3に、二つの理論が妥当しない理由は何かを究明し、最後に国内の格差と経済成長との関連について考察して、本稿を締め括ることにしよう。

2. 貧困の現状

2.1 貧困とは？

貧困のもっとも分かりやすい定義は、所得が生存可能な水準（貧困線）以下の状態であり、『貧乏物語』でも「貧乏線」とは何かという説明から始まっている。世界銀行の『世界開発報告』などで貧困線として一日1ドル以下という水準が紹介されている。この水準はたしかに厳しい生活実態を予想させるが、「絶対的貧困」を意味するかどうかは、生計費にも依存する。平均所得の低い国では、生計費も低く、統計には捕捉されない所得の割合が大きくなることに注意する必要がある。さらに貧困線は、必ずしも物理的に最低限の衣食住といった条件で定まるのではなく、歴史的、文化的背景に応じて様々に変わりうる。貧困に絶対的な基準を設定することは難しく、あくまでも相対的なものである、というのも一つの立場である⁵⁾。

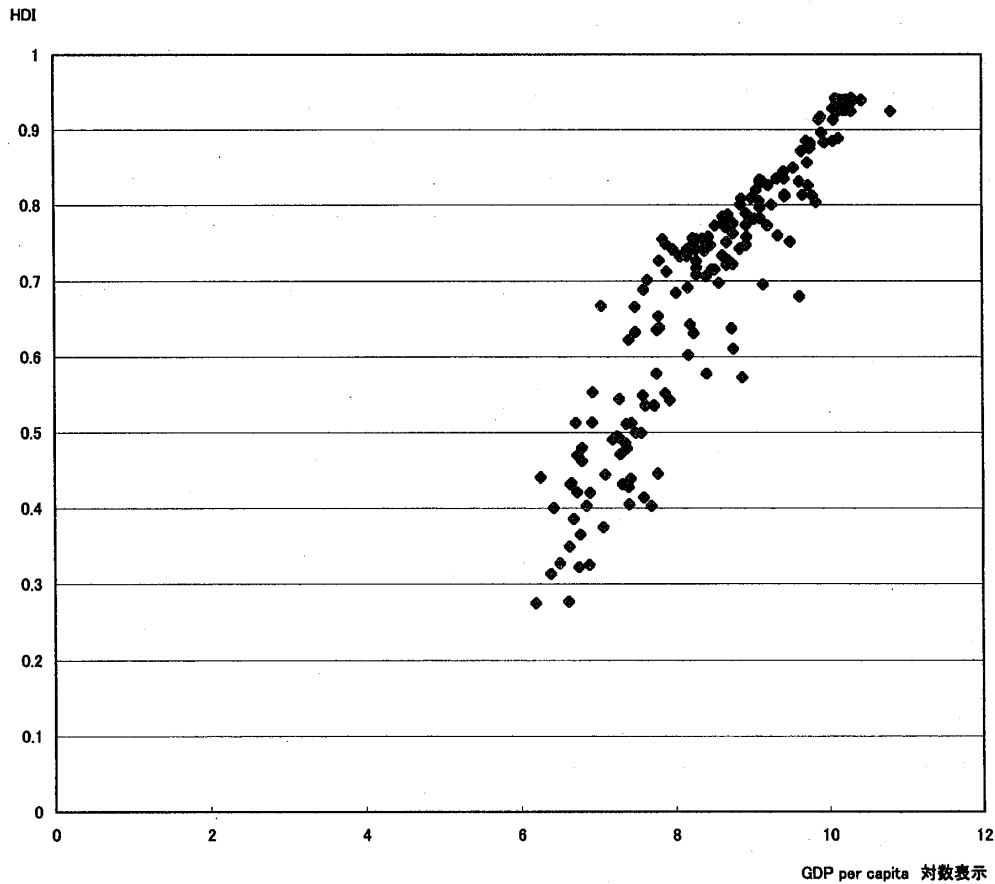
とはいえ、「貧困」をただ所得の多寡だけで捉えられるかという疑問があることも事実である。いわゆる「人間開発」(Human Development)の立場にたつと、経済開発の目標を、たんに貨幣額で計った所得の増大ではなく、人間らしい生活を享受することが重視される。『人間開発報告』が毎年、公表している人的開発指数(HDI)は、次の3つの要素指数を平均して、計算されている⁶⁾。すなわち、①平均寿命(出生時平均余命)、②成人識字率と平均就学年数から算出される教育水準、そして③所得(1人当り実質GDP)がそれである。この中で③は、最低限の物質的欲求は所得の上昇とともに逡減するという観点から、一定水準を超えると比重を小さくするように工夫されている。

ところが注意すべきは、図1が示すように、HDIと一人当りGDPの間には、かなり強い相関関係がみられる⁷⁾ことである。過大評価しないように配慮されているとはいえ、一人当り所得がHDIの算出データに含まれていることからすれば、こうした結果は、さほど驚くべきことではないかもしれない。しかし、それ以外に①平均寿命も、②教育水準も、実は所得水準によって大きな影響を受ける。寿命は医療保健設備が改善されることによって伸びる。とりわけ発展途上国では、乳児死亡率の減少が平均寿命の伸びに大きく貢献するが、これも医療保健に資金が投入されたからである。また初等・中等教育の施設を充実させるのにも資金を要する。より直接的な関係として、貧困家庭の所得が増

5) 所得の上昇につれて、貧困線も変化してきた実例は、Kanbur and Squire(1999), p. 3。貧困の指標に関しては、山崎(1998)が詳しい。

6) HDIの定義は、HDR(2001)を参照。

7) Ray(1998), pp. 29-33も、所得水準と平均寿命、識字率の間に相関関係が高いことを指摘している。



回帰分析の結果 $Y = -0.53 + 0.14 X$
 (-13.64) (31.58)

カッコ内はt値。Y: HDI、X: 1人当たりGDP、USドル（購買力平価）、自然対数で表示、
 標本数: 172、 $R^2 = 0.85$ 。
 資料: データはUNDP、『人間開発報告書』2002年版による。

図1 1人当たりGDPとHDI (2000年)

大すると、子供を働きに出す必要が減少し、そうなるとう就学率は上昇する。いずれの場合も平均所得の増大が必要条件になる。このようにみえてくると、人的開発を進めるためには、やはり経済成長が重要な前提になるといってよいだろう。逆に教育水準の向上は、一定のタイムラグの後に、経済成長を促進することは間違いないが、平均寿命が伸びると経済成長にどのような影響があるかについては一概にはいえない。それはともかく、ここで指摘しておきたいのは、経済成長を自己目的にすることは好ましいことではないが、かといって経済成長が不要である

と決めつけることも間違っているのである⁸⁾。

それでは、絶対的な基準はともかくとして、傾向として貧困化（窮乏化）が進行してきたかということ、その答は否定的である。世界銀行の『世界開発報告』に依拠した表1が示すように、低所得国（いわゆる最貧国）においても人口が増加している。それは、「多産多死」型から「多産少死」型へと、いわゆる人口転換が生じた結果であるが、別の視点からみると、生存の絶対的条件が改善してきたことを意味する。実

8) Ravallion (1997)。

表1 GDP (全体、1人当り)の成長率 (年平均%)

分類	GDP				1人当りGDP			
	1965-73	1973-80	1980-89	1990-99	1965-73	1973-80	1980-89	1990-99
低・中所得国	6.5	4.7	3.8	3.3	4.0	2.6	1.7	1.7
低所得国	5.3	4.5	6.2	2.4	2.8	2.5	4.2	0.4
中所得国	7.0	4.7	2.9	3.5	4.7	2.4	0.8	2.3
重債務国	6.4	5.2	1.9	n.a.	4.0	2.9	-0.2	n.a.
アフリカ (サブサハラ以南)	4.8	3.2	2.1	2.4	2.2	0.5	-1.1	-0.2
東アジア	8.1	6.6	7.9	7.4	5.5	4.9	6.3	6.1
南アジア	3.6	4.2	5.1	5.7	1.2	1.8	2.8	3.8
中南米	6.5	5.0	1.6	3.4	3.9	2.6	0.5	1.7
高所得国	4.8	3.1	3.0	2.4	3.8	2.3	2.3	1.9
石油輸出国	8.3	3.7	0.8	n.a.	5.5	0.6	-2.6	n.a.
世界	5.0	3.3	3.1	2.5	2.9	1.5	1.3	1.5

人口増加率(%)

分類	1965-73	1973-80	1980-89	1990-99
低・中所得国	2.5	2.1	2.1	1.6
低所得国	2.5	2.0	2.0	2.0
中所得国	2.3	2.3	2.1	1.2
重債務国	2.4	2.3	2.1	n.a.
アフリカ (サブサハラ以南)	2.6	2.7	3.2	2.6
東アジア	2.6	1.7	1.6	1.3
南アジア	2.4	2.4	2.3	1.9
中南米	2.6	2.4	2.1	1.7
高所得国	1.0	0.8	0.7	0.6
石油輸出国	2.8	3.1	3.4	n.a.
世界	2.1	1.8	1.8	1.0

資料：世界銀行、『世界開発報告』1991年版、2000/2001年版。

注：「低所得国」は1989年において1人当りGNPが580ドル以下、「中所得国」は580～6,000ドル、「高所得国」は6,000ドル以上の諸国として分類される。

際、低所得国においても、一人当たりGDPは過去数10年間にわたり増加してきたのである。1990年代の成長率はたしかにゼロに近づいているが、この点は後にあらためてふれる。

途上国の飢餓人口は1971年の9億2000万人から1997年には7億9200万人にまで減少した。人口はこの間に増加しているから、飢餓人口の割合は約35%から18%にまで低下したことになる。また途上国の平均余命は1950年に41歳で

あったのに対し、98年には65才にまで延びた。後者の余命は1940年代末のイギリスやアメリカに等しいといわれる⁹⁾。すなわち、少なくとも寿命に関しては、途上国はすでに第2次大戦直後の英米並みの水準にまできたのである。絶対的な貧困者の数が減ってきたのは、世界人口の約3分の1を占め、貧困人口に関しては世界

9) Lomborg(2001)pp. 51, 61.

の60%を占めている中国とインドが20世紀の末から成長局面に入ったことが大きな理由である¹⁰⁾。

以上のように貧困層の状況が改善してきたという数値と、飢えに苦しみ、時には餓死する人々が多数いる現実との間にギャップがあるのはなぜだろうか。統計数値にまったく疑問がないわけではないが、もう一つの理由は、発展途上国（最貧国）に関する私たちのイメージが、マスメディアの発達、あるいは情報のグローバル化によって形作られてきたことにも留意する必要があるだろう。マスメディアの映像では長期の変化が捉えられないし、悲惨な断面が強調されがちなこと否定できない。その上に、貧困や飢餓は特定の地域に集中し、しかも自然災害や内乱など予測しがたい変化によって激しくなることに理由があるだろう。

むろん飢餓人口が全体として減少したとはいえ、全世界で8億人近くもいるという現実はきわめて深刻であり、何らかの解決策を求めている。それはその通りであるが、貧困問題が悪化の一途をたどっているか、改善の兆しを示しているかを明確にすることは、社会科学にとって重要な課題である。これまでとられてきた開発政策や援助政策の効果を判定する上で、その点の評価が一つの試金石になるからである。

2.2 格差は拡大しているか

傾向として絶対的な窮乏化がみられないとすると、次の問題は「相対的」貧困、すなわち所得格差が拡大しているか、縮小しているかである。絶対的な貧困は減少しても、上下の格差が開くことで、相対的な貧困が深刻化することは十分ありうる。格差といっても、国際的なもの

と一国内のものに大別されるが、ここではまず国と国との格差、すなわち南北間の格差についてみることにしよう。はたして南北格差は縮小する傾向にあるか、それとも逆に拡大してきたのだろうか。

冒頭に紹介した『人間開発報告』1999年版で世界的に格差が拡大してきたという記述は、Maddison (1995) の推計値を論拠にしていた。しかし同じ彼の推計値を集めた表2によると、単純に格差が開いたという訳ではなかった。一人当りGDP成長率に着目すると、19世紀初めから1973年頃まで先進諸国が発展途上国を一貫して上回っていたが、1973年-87年には先進諸国が1.9%に対し、途上国は2.5%であった。たしかにGDPの歴史的推定には技術的に難しいところがあり、とりわけ発展途上国のデータは信頼性が低いことはたしかである。そうした疑問を留保した上で、ともあれこの数値によれば、19世紀の初めから1970年代初めまで南北間格差はほぼ一貫して拡大する傾向にあったが、1973年以降は格差がむしろ縮小する傾向をみせていることになる。

もっとも表1の一人当りGDPの伸び率では、1965年から80年まで中所得国が先進国をやや上回っていたのに反し、1980年代に中・低所得国の平均(1.7%)が高所得国(2.3%)をやや下回った。とりわけアフリカや重債務国はマイナスを記録したので、1980年代には格差が開いたことになる。ちなみに、石油輸出国がこの時期にマイナス2%以上を記録しているのは、石油危機の反動で石油過剰に陥り、石油収入が減少したからであった。1990年代をみると、高所得国(1.9%)と中・低所得国(1.7%)の格差はかなり小さくなったので、このかぎりでは事態はやや改善した。さらに、貧困線以下の人口が

10) Dollar and Kraay (2002)。

表2 成長率の歴史的比較 (年平均、%表示)

期間	1820-70	1870-1913	1900-13	1913-50	1950-73	1973-87
GDP						
先進諸国	2.4	2.5	2.9	2.0	4.9	2.4
発展途上国	0.7*	1.8*	2.6	2.1	5.3	4.7
世界	1.0	2.1	2.8	2.1	5.1	3.4
1人当りGDP						
先進諸国	0.9	1.4	1.6	1.2	3.8	1.9
発展途上国	0.1*	0.8*	1.2	0.7	2.7	2.5
世界	0.6	1.3	1.4	1.0	3.2	2.2

資料：石見 (1999)、表1-3。

註：*アジア、アフリカ、ラテンアメリカの単純平均。

最も多い南アジアが3.8%、すなわち高所得国の2倍の所得成長率を記録したことは注目される。この点が、すでにふれたように、世界的に貧困人口を減少させる方向に働いたことは間違いない。

しかし中・低所得国の内容を詳しくみると、東アジアの成長率は相変わらず高いが、周知のように、1997年の通貨危機で大きな下方屈折を経験した。その後、韓国がV字型の回復を示したように、経済危機は多くの諸国で過去のものとなった。以前のように目覚しい発展が再現するかどうかについて明言はできないが、少なくとも、貧困の解消にはたんに所得成長率が高いだけではなく、成長率の変動が少ないことも重要になることはたしかである。その一方で、サハラ以南のアフリカは1980年代から1人当り所得のマイナス成長が続いた。低所得国として括ると、1980年代に4.2%の所得成長率は高所得国の2.3%をはるかに上回っていたが、90年代には一転してほとんどゼロ成長になった。南北格差が拡大するという印象は、主にこの事実

由来するであろう。

以上のように、格差が開いたかどうかという結論は、どの所得・地域グループに着目するか、どのような時期区分をするかによって異なってくることに注意しなければならない。

3. 「搾取」か「収斂」か

3.1 グローバル化の定義

次に、グローバル化という言葉が何を意味するかをまず確認しておこう。経済のグローバル化とは、一般にモノ、カネ、人の国境を越えた移動が頻繁になることを意味するといっていよう。したがって、どのていどまでグローバル化が進んだかは、貿易や資本移動の一国経済規模(GDP)に対する比率で計ることができる。貿易、資本移動どちらの統計をとっても、歴史的にみて1990年代は20世紀の初頭に匹敵するグローバル化が進展した時期であった¹¹⁾。1990年代は、周知のように世界的に「自由化」、あるいは対外開放政策が浸透し、その結果として、

貿易や資本移動の規模が大きくなったことに特徴がある。それでは貿易や資本移動の規模が大きくなると、相対的な貧困は増加するか、それとも減少するか、どちらの方向に働くのだろうか。

貿易の自由化が進むと、輸出産業は成長し、その影響は一国経済全体に雇用や生産増加という形で波及していく。他方で、輸入品と競合する産業は衰退していくが、輸出産業によるプラスの波及効果がより大きければ、この国の成長率は高くなる。東南アジアや中国が「奇跡」の経済発展をとげたのは、こうしたプラスの効果が大きかったことによる。また自由化政策によって資本移動が活発になれば、もともと所得水準が低く、貯蓄不足の国にとって投資を拡大する余地が広がることになる。貯蓄不足で、資本ストックも小さい国では、資本の限界生産性が高いので、外国から資本を呼び込むことは難しくはないはずである。実際に流入した資本が投資に回ると、低所得国の経済成長率は高くなり、国際的に所得格差は縮小に向かうと期待される。

しかし、すでにみたように、グローバル化が進展した過去20～30年間に南北格差が拡大してきたかどうかに関して、明瞭なイメージが描きにくいのが実状である。それはなぜだろうか。グローバル化は格差を拡大するかという問いに対して、過去数10年間に格差が開いた（あるいは縮小した）ことだけを指摘しても十分な答えにはならない。というのは、仮にグローバル化に関連した要因が格差を縮めたとしても、それ以外の別の要因、たとえば政策上の失敗や、極

端な場合には戦争や内乱が、逆方向により強く働くと、結果的に、グローバル化が逆の作用を及ぼすとみなされるからである。したがって、データだけから判断するのではなく、どのような要因が、いかなる理由で格差を広げるか（あるいは縮小するか）を明確にすることが必要になる。この点に関して理論的な立場は、経済格差は「収斂」していくという説と、南の途上諸国は北の先進諸国との格差を宿命付けられている説とに分けることができる。両者の特徴を簡単にふり返っておくことは、グローバル化を評価する上で有力な手掛りになるだろう。

3.2 「搾取」説

まず「北」による「南」の「搾取」によって、南北間の格差が開くことを強調する説を取り上げよう。このような考え方は1960年代から70年代にかけて大きな影響力をもっていたが、近年では旗色が悪い。しかし現在でも「南」の諸国の立場に立つ人々の間で根強い影響があるので、ここで取り上げておく意義はあるだろう。

この説の代表的な例は、不等価交換説である。UNCTAD（国連貿易開発会議、1964年に設立）の初代事務局長になったアルゼンチンの経済学者、プレビッシュ（R. Prebisch）や、ケインズの影響を受けて国連やその他の国際機関で活動してきたシンガー（K. Singer）は、一次産品の工業製品に対する交易条件が傾向的に低下すること、いわゆるプレビッシュ＝シンガーの命題を指摘した。交易条件の悪化は、一次産品と工業製品にたいする需要の所得弾力性が異なること、また先進国企業による独占的価格の設定や天然繊維やゴムのような一次産品に合成製品が登場したことによる。この結果、途上国は同じ量の輸入を確保するのに、より多くの輸出

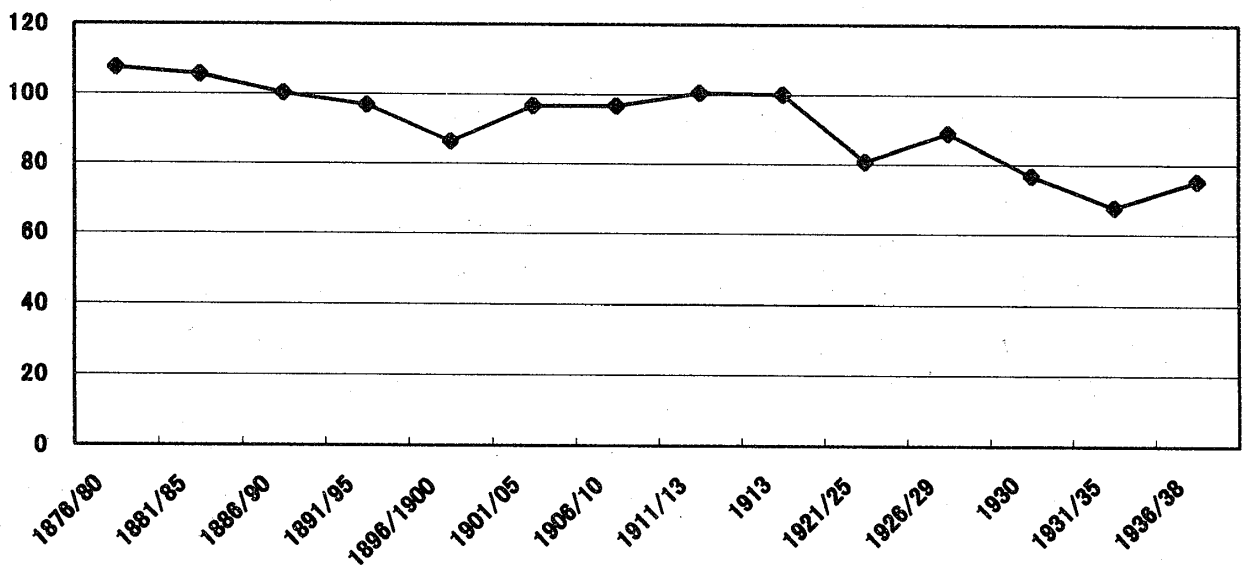
11) グローバル化の歴史的比較については、Crafts (2000), Dowrick and De Long (2001), Lindert and Williamson (2001)なども参照されたい。

を行わねばならず、所得が先進国に向かって「流出」することになる。そこから開発路線としては、工業製品の輸入代替化政策が導かれ、そうした部門を育成するために、高関税や輸入制限の政策が勧告される。

交易条件が傾向的に悪化するかどうかは、歴史統計の解釈による。図2によると、1次産品の工業製品に対する相対価格（交易条件）は、19世紀末から第2次大戦がはじまる頃まで、波動を描きながらも傾向としては低下している。交易条件が一時的に好転した1896/1900-1913年、1921/25-1926/29年、1931/35-1936/38年は、いずれも世界の景気が上向きに転じた時期であった。逆にいうと、世界経済が低迷したり、下降に転じたりする時には、1次産品は価格下落の圧力をより強く受けたのである。1930年代の大不況期には、この傾向は「シェーレ（缺状価格差）」といわれ、当時、一次産品の輸出国を不況に陥れる最大の要因であるとされた。次にUNCTADのデータを使った図3によると、

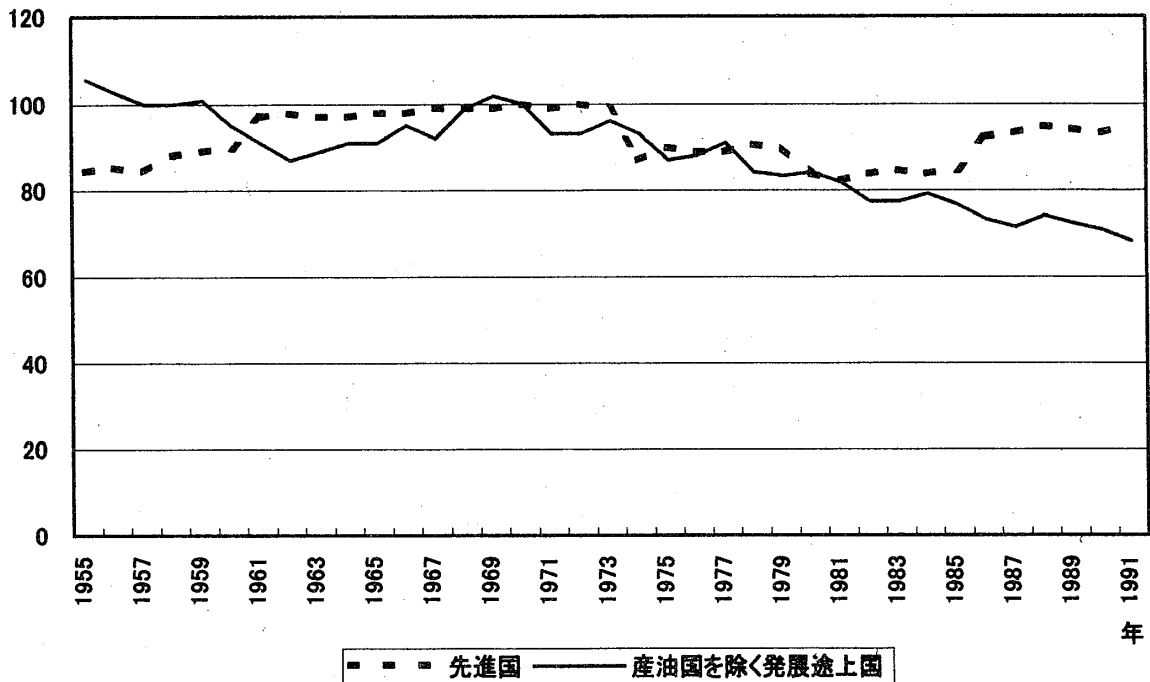
途上国の交易条件は皮肉なことにUNCTADが設立された1960年代半ばから一時的に好転したが、この時期を除き、緩やかに下落基調を辿っている。第2次大戦後に資本主義諸国は長期にわたる拡大基調を経験したにもかかわらずである。以上のように、必ずしも連続したデータではないが、過去100年以上にわたりPrebish-Singerの仮説はたしかに妥当するといつてよいだろう。

交易条件に着目する説と部分的には重なるが、多国籍企業が途上国の経済発展を阻害しているとの説も、南北間の格差を説明するのによく使われる。多国籍企業による投資収益の国外流出、資源の収奪、不当な価格付けなどへの批判から、「資源主権」を提唱する新国際経済秩序（NIEO）の宣言が生れたことはよく知られている。この他に、多国籍企業の活動が受入国の経済構造を輸出志向型に「歪め」るので、国内市場の開発にはつながらず、むしろ「二重構造」を促進するとか、あるいは技術の移転が期待通



資料：Hilgerdt (1945)、表VII、VIIIによる。

図2 世界貿易における一次産品の交易条件 (対工業製品) 1913年=100



資料：UNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics*。

図3 交易条件 (先進国と産油国を除く発展途上国) 1970年=100

りに行われなかったという批判もある¹²⁾。

フランク (A. G. Frank) の「従属理論」やウォラーステイン (I. Wallerstein) の「世界システム論」などは、構造的に途上国 (周辺) の「発展」が先進諸国 (中心) によって阻害されていることを強調し、「低開発」は先進諸国の「発展」の裏側に生み出された現象であるとみなす。途上国の側では、地主、軍部、エリート官僚などの支配層が先進諸国の利権構造を支えている。そうした認識から、社会主義革命によって世界資本主義の支配から離れること、あるいは世界資本主義システムの大幅な変革以外には発展の道はないという結論につながる¹³⁾。

しかし以上のように宿命論的な見方は、

NICs、後にはNIEsと呼ばれた新興工業諸国の台頭や東アジアの経済発展によって否定されていった。それは、発展途上国が一次産品を輸出し、先進諸国から工業製品を輸入するという国際分業関係が20世紀の終わり頃から崩れてきたことに対応している。表3が示すように、発展途上国からの工業製品輸出は先進諸国の後を追って伸びてきた一方で、一次産品の代表格である食糧の輸出は、1980年からすでに先進諸国が途上国を上回っているのである。ちなみに、先進諸国の食糧輸出は農業保護政策と表裏一体であり、それは途上国からの農産物輸出を阻害する要因にもなっている。それはともかく、一方で貧困から抜け出せない諸国と、他方で工業化に成功して「中所得国」の水準にまで上昇できた途上諸国との違いは、たんに国際経済関係のみならず、国内的な要因をも含めて再検討す

12) Seligson and Passé-Smith eds. (1998), Part 5 の各論文を参照されたい。

13) Sutcliffe (1995)。

表3 工業製品と食料の貿易構造 (単位:10億ドル)

工業製品輸出

	先進諸国	発展途上国	アメリカ	EU	全世界
1980	892.7	114.6	139.2	505.6	1,085.2
1990	1,909.3	431.3	277.2	1,184.9	2,423.4
1999	2,970.7	1,129.5	531.8	1,744.8	4,224.1

工業製品輸入

	先進諸国	発展途上国	アメリカ	EU	全世界
1980	685.9	310.2	116.7	392.8	1,085.2
1990	1,751.8	566.8	364.2	1,067.0	2,423.4
1999	2,928.5	1,120.8	802.0	1,603.4	4,224.1

食料輸出

	先進諸国	発展途上国	アメリカ	EU	全世界
1980	142.4	69.0	38.8	76.0	221.1
1990	216.9	93.6	41.5	143.2	320.6
1999	280.3	139.2	50.1	182.2	429.6

食料輸入

	先進諸国	発展途上国	南北アメリカ	アフリカ	アジア	全世界
1980	135.7	60.3	13.2	13.4	31.9	221.1
1990	227.0	75.6	13.6	13.1	46.4	320.6
1999	292.7	113.8	24.3	14.8	71.3	429.6

資料:UNCTAD, *Handbook of Statistics 2001*。

註:食料はタバコ、食用油を含む。

る必要があることは間違いない。

3.3 「収斂」説

しだいに支持者を失ってきた「搾取」説に代わって登場したのが「収斂」説である。この変化は、NIEs諸国あるいは東アジア諸国の成功のほかに、もう一つの要因として、理論的な面では新古典派経済学の台頭と軌を一にしていた。というのは、この「収斂」説は、資本の限界生産性が逡減するという新古典派の前提から導かれるからである。すでにふれたように、低所得国は、高所得国に比べて資本の限界生産性

が高く(投資機会が豊富にあり)、労賃の水準は低い。そうした背景の下で、先進諸国から資本や技術の移動が円滑に進むと、成長率は高くなるはずである。こうした考え方から、各国の所得水準は当初さまざまに異なっても、最終的には同一水準へと「収斂」という考え方が生れるのである¹⁴⁾。

「収斂」説を代表するBaumol (1986) は、先進諸国に属する10数カ国のサンプルから、ある時点(1870年)の所得水準とその後100年間の成

14) Ray(1998), pp. 74-90。

長率の間に逆相関の関係があることを指摘した。すなわち、出発時点で低い所得水準の国はその後の成長率が高く、逆に高い所得水準であった国は成長率が低いことになり、これが「収斂」説を裏付けていると結論したのである。しかしサンプルの選択が異なると、このような傾向は必ずしも検証できない。高い成長率によって先進諸国に加わった諸国だけを取り出すと、「収斂」したようにみえても、先進諸国に上昇できなかった国を含めて考えると、はたしてどうであったかという疑問を呼び起こしてしまう¹⁵⁾。またBaumol (1986)によると、「収斂」傾向はいかなる時でも同じように現れたわけではなく、大不況や世界大戦中は停滞ないし逆転したが、第二次世界大戦後にもっとも顕著であった。こうした時期による違いは、第二次大戦後は戦間期や戦時期と比べて、保護主義、近隣窮乏化政策が後退していたので、直接投資や技術移転が促進されたことが関係しているだろう。

この「収斂」説にも通底するのが「後発の利益」説である。その原型であるGerschenkron (1962)によると、19世紀の先進国であったイギリスにたいして、ドイツ、ロシアなどの「後発国」では金融機関や政府が工業化ないし経済発展により積極的な役割を演じ、短期間で成果をあげた。この指摘のほかに、技術移転が重視されている¹⁶⁾。またAbramovitz (1986)は、「収斂」傾向を部分的に肯定した一方で、最新技術を受入れる社会的能力 (social capability) がより重要であるとした。とはいえ「社会的能力」とは何か、それがいかにして形成されるか、

があらためて大きな疑問として残る。

低所得国はたしかに潜在的には高成長の可能性を備えてはいるが、その可能性を実現するには種々の条件を満たす必要がある。その条件とは何かを解明することに、開発経済学の課題があるといってもよいだろう。内生的成長論のように、人的資本の蓄積や外部経済効果を重視する新しい成長理論は、途上国の成長率が低迷し、先進諸国との格差が実際には縮小しない現実が背景になって登場し、広く脚光を浴びるようになった。その意味で、元来の問題意識も、理論の枠組みにおいても、新しい成長理論が新古典派と深いつながりをもつのは自然である¹⁷⁾。

4. なぜ「収斂」しないか

以上のような「搾取」説と「収斂」説の対立は、グローバル化の評価にも影を落としている。グローバル化を、貿易や資本移動の増大を促す対外的な開放政策という側面で見ると、タリバーン支配下のアフガニスタンや、ミャンマー、ラオス、北朝鮮のように閉鎖的な国は概して所得水準が低い。逆にNIEsと呼ばれた諸国や東アジアでは、対外開放的な政策を推進しながら、高い経済成長率を享受してきた。また「収斂」説につながる技術の移転にしても、開放政策が有利に働くことはいうまでもない。

Dollar and Kraay (2002)によると、世界的な格差は資本主義の発生期から200年にも及ぶ拡大が続き、およそ1975年ごろに極大値に達したが、その後は安定もしくは縮小した。この指摘は、表2の1人当たりGDP成長率を比較した

15) De Long (1988)。

16) 末廣(2000)第2章も参照せよ。

17) 新しい成長理論に関しては、さしあたりRay (1998), Ch. 4, Todaro and Smith (2000) pp. 145-50などを参照されたい。

議論ともほぼ整合している。その一方でLindert and Williamson (2001) は、グローバル化に関して現時点では、少なくとも格差の解消にはつながっていないと評価している。両者の結論は、一見すると正反対のようにみえるが、対外開放政策が当該国の経済成長を促進するという点では意見が一致している。違いは、開放政策を取ることに成功した国が多いか少ないかという点で評価が分かれることによる。それでは一般に、低所得国は世界経済とのつながりを強化することで、高所得国との格差を縮小できるのだろうか¹⁸⁾。この疑問に答える手がかりを、いくつかの側面から考えてみることにしよう。

第1には、貿易による影響が産業部門によって違うことである。交易条件論争が示すように、一次産品の輸出国は工業国と同じような成長の可能性が保証されているわけではない。たしかに理論的には、比較優位の原理が、すべての諸国が比較優位を持つ財の生産に各々特化することで、より多くの利益をもたらすと教えている。しかし現実には一次産品の生産国が相対的に不利な立場に置かれてきたのは、比較優位説が独占や「規模の経済」が存在しない完全競争を前提にし、需要の所得弾力性や比較優位構造の変化などを捨象した静態的なモデルであることによる¹⁹⁾。

NIEsが台頭したように、工業製品に関しては「輸出悲観説」はもはや妥当しないとすると、工業化に成功した国と成功しなかった国の違いはどこにあるか、という開発経済学の大問題が

浮かび上がってくる。この大問題にここで正面から答える余裕はないが、戦略的通商政策の議論があるように、収穫逓増が働く産業部門では政府の介入や保護政策が一定の意味を持つことはたしかである。高成長をとげた東アジアの諸国にしても、高度成長期の日本、それに続く韓国、台湾などにしても、単純に自由化政策だけを追及してきたわけではなかった²⁰⁾。最近の中国でも、鉄鋼、自動車、石油化学などには外資との合弁事業しか認めていないように、選択的な自由化であることを忘れてはならない。

第2には資本流入のあり方が問題になる。たしかに、投資機会にたいして国内の貯蓄が不足している途上国では、資本流入を可能にする開放政策は成長を促進するといえるだろう。いうまでもなく、途上国に資本が流入するためには、先進諸国において対外資本取引の自由化が前提条件になるが、そうした条件は1970年代、もしくは80年代から整えられてきた²¹⁾。

それでは1980年代から最も多く資本を吸収したのはどの国かというと、経常収支の赤字額が大きい国である。それは発展途上国ではなく、実はアメリカであった。アメリカの純国際投資残高は1982年に2585億ドルのプラスから、2000年には1兆5832億ドルのマイナスに変化した（いずれも直接投資を市場価値で評価）。すなわち、この間に1兆8400億ドルもの資本を吸収したことになる。この額は、2000年のアメリカのGDP、9兆8374億ドルにたいして20%弱、同年の中所得国、低所得国のGDP合計、6兆5600億ドルにたいしては、28%に相当する²²⁾。その

18) この点の評価について、澤田 (2003)、小浜 (2003) なども参照。

19) 比較優位論の限界と通商政策の役割については、多くの国際経済学の教科書がふれているが、たとえばKrugman and Obstfeld (2003), ch. 6, 11。

20) World Bank (1993)でも、「市場に友好的」market-friendlyという表現ではあったが、ともあれ政府の介入効果を認めている。訳書、pp. 9~10。

21) 詳しくは、石見 (2001)。

一方で、最貧国には民間資本は向かわず、こうした諸国は政府開発援助（ODA）への依存を強めるしかなかった。このように「収斂」説を裏切るような結果が出るのは、「収穫逡減」ではなく、内生的成長論が指摘するように「外部経済性」や「集積効果」が働いていたことを示唆している。

また「通貨・金融危機」との関連では、経済成長率の水準を上げるだけでなく、成長率を安定させることが必要である。安定化効果の点では直接投資と短期性資金との間に違いがあること、また自由化の「順序」という発想²³⁾が重要になってくることなどが「アジア通貨危機」を通じてえられた教訓であった。

第3に、先進諸国の不十分な自由化が発展途上国の成長を阻害しているという例もある。途上国では貧困層が農村に集中しているので、農業の成長が貧困を減少させることは間違いない。ところが先進諸国は国内の農業を保護しているので、途上国からの農産物輸出が阻害される。あるいはまた、先進諸国は保護の結果として過剰に生産された農産物を低価格で輸出に回すので、途上国の農業生産は発展の芽が摘まれてしまうという側面もある。発展途上国、とりわけ熱帯途上国の経済発展が遅れている最大の原因は、不利な交易条件というよりも、農業生産性の低位である。不利な交易条件は、むしろ農業生産性が低いことの結果であるともいわれる²⁴⁾。しかし同時に忘れてならないのは、途上国の農業が先進諸国の保護政策によって被害を受けていることである。

第4に、冒頭で紹介したように、情報技術の発展が格差を縮小する可能性を潜在的にもっているとしても、それを使いこなすには、それ相応の教育水準が必要になる。発展に立ち遅れている途上国がそうした条件を備えていないのは、人的投資を阻害する何らかの要因が働いていると考えるしかない。はたしてその要因は何かを解明するには、国内と国際の両面にわたる検討が必要になるだろう。内生的成長理論は、人的投資の重要性を示唆している点で、問題の核心をついていることは間違いないが、どのような条件があれば人的投資が進むかという点になると、満足な答えを用意してはいない。

人的投資が成果を生むかどうかに関して、国際的な観点から考慮すべきは「頭脳流出」である。発展途上国が人的投資を促すために教育設備を整えても、技術者や医療関係者がより高い所得を求めて国外に流出してしまうことがよくある。このような「流出」は古くからみられた現象ではあるが、グローバル化がさらに促進材料になったことは間違いないだろう。対外開放政策によって熟練労働や頭脳労働への需要が大きくなると、そうした質を備えた労働力が稀少な発展途上国では、所得格差は拡大する²⁵⁾。しかしかといって、国内格差を抑えるために、高度な技術者の所得に上限を設けると、「頭脳流出」はますます大きくなるというジレンマがある。

とはいえ19世紀に比べて、現代のグローバル化が最も立ち遅れているのは、労働力とりわけ単純労働力の移動である。19世紀（正確にいうと第1次大戦まで）には、移民に関する制限がほとんどなかった²⁶⁾が、現在は技術を持たない

22) 統計数値は、『米国経済白書』1992年、2003年版、World Bank(2002)による。

23) McKinnon(1993)。

24) Lewis(1978)、pp. 243-244。

25) Ravallion(2001)、p. 1811。

26) この時期の移民については、たとえば石見(1999) pp. 42-44を参照されたい。

労働者にさまざまな規制が課せられている。労働力が自由に移動できれば、過剰人口を抱えた途上国から労働力が流出し、やがて流出国でも賃金が上昇しはじめるであろう。さらに、流出先からの移民送金によって、二重に所得が増えるという利益がありうる。少なくとも理論的には、移民の自由化は国際的な所得格差を縮小する要因であり、逆に現実に取りられているさまざまな制限措置が「収斂」傾向を阻害していることは否めないであろう。

5. 国内格差

これまで国際間の格差について検討してきたが、次にグローバル化にともなって国内格差がどのように変化するかを簡単にふり返っておこう。発展途上国が開放政策に移行し、輸出依存型の工業化が定着したとしよう。伝統的な経済の中に成長性の高い近代的部門が登場しても、その成果が社会全体に行き渡るのに時間がかかると、当初は格差が拡大する。しかし近代部門の雇用がある一定の限度を超えると、伝統部門の賃金も上がりはじめる。それ以降は、近代部門と伝統部門の賃金格差は収斂していく傾向が生れるので、少なくとも労働者の間では、所得格差は縮小していくことになる²⁷⁾。すなわち、経済発展は絶対的な貧困のみならず、「相対的」貧困をも解決するのである。

同じように、農村の過剰人口がより高い所得を求めて都市に移動する場合でも、所得は平準化されやすいが、やはり当初は格差が拡大することもあるだろう。実際に格差がいつから、ど

の程度まで縮小するかは、伝統的部門の相対的比重、工業化の速度や、それを支える技術の性格に依存するといつてよいだろう。技術集約的よりも労働集約的な工業化の方が雇用を増加させるので、所得格差は縮小しやすい。

とはいえ、農村から流出した多数の労働力は、必ずしも近代的な部門に雇用を見出すわけではない。都市にスラムが発生するのはそのためであるが、それでも雑多なサービス労働などで生活することはできるので、農村よりも概して所得水準は高い。逆に、過剰人口を抱えた農村から近代部門や都市への人口移動が制限されていると、両地域の所得格差は解消しない。とりわけ最近の中国のように、沿岸地域の経済発展が目覚ましい場合には、居住地の変更が制限されていると、拡大する地域間格差が社会的な不満を醸成することになりかねない。

以上の議論は、被雇用者ごとの格差を主として問題にしているが、格差はどの単位で測るかによっても評価が異なってくる。家族単位で計ると、その中に残される個人間の格差、とりわけ男女間の格差が見失われてしまうという批判がありうる。伝統的な社会ほど女性の地位は低く、それは経済力の差という形にも現れる。したがって最近の開発政策では、社会的性差（ジェンダー）にも十分な配慮が求められている。しかし宗教や伝統文化を尊重しながら、同時に性差を解消していくことは、決して簡単なことではない。

グローバル化とは直接関係しないが、国内格差を解消する上で重要な争点になるのは土地改革の是非である。土地改革にたいする評価が第二次大戦後しばらくの間、全般に高かったのは、次のような考え方が基礎にあった。農業は規模の経済性が働きにくいので、土地（正しく

27) 伝統的な部門が支配的な途上国経済に、近代部門が登場した場合の変化を取り上げたのが、有名なLewis(1954)のモデルである。

は経営単位)を耕作者に再分配しても、生産効率はあまり落ちない。むしろ農民の経営意欲を刺激し生産性を向上させるというのである。しかし、その後、経済学が情報の問題などを取りこんで、新しい理論的展開をとげたことによって、1970年代以降に土地改革に対する評価は後退してきた。代わって、収穫物の一定割合を小作料として納める分益小作制 (share-cropping) には合理性があるという説が登場したのである。この制度は、地主にとって小作人の働き振りを「監視する」費用を不要にするのみならず、収穫の変動が大きいという農業の特性に適合した保険機能もはたす。また通常この契約では、地主が肥料や種子などを前貸しすることも多いので、不完全な金融市場を補完することにもなるというのである²⁸⁾。

しかしラテンアメリカ諸国で支配的な大土地所有制 (Latifundio) のように、大土地所有者が政権にも強い影響力をもち (寡頭政治)、社会経済改革を抑圧する要因になりうることも忘れてはならない。しかも彼らが経営する農園は、小規模な家族農業経営よりも生産効率が低いという結果が導かれている²⁹⁾。長期的な成長率には、所得格差よりも、土地などの資産保有の格差によるマイナスの影響の方が大きいという実証研究もある³⁰⁾。こうした状況を打開するには、やはり土地の再分配が必要になるであろう。分益小作制に関する肯定的な評価を生んだインドにおいても、農業の成長が貧困減少につながることは間違いない。しかも土地なし農業従事者が貧困層の大部分を占めるので、土地改

革にはそれなりの貧困削減効果が期待できる³¹⁾。

それでは格差の存在、あるいはそれを是正する所得再分配は、一国経済全体の成長にどのように影響するだろうか。別の表現をすると、格差の縮小は成長率を押し上げるか否かという疑問は残るが、この問いにたいして一律に答えを出すことはできない。

一般的には、いかなる開発路線が採用されるかによって異なってくるというのが、無難な答えであろう³²⁾。たとえば、経済的に成功した東アジア諸国では、所得格差が小さいという事実がある³³⁾。しかしかといって、所得格差の小さいことが経済的成功の原因であるという仮説がどこまで裏付けられるかについては、理論的、実証的な吟味が必要である。この仮説が成り立つと所得の平準化は経済成長にも貢献することになるが、逆に第3の要素、たとえば教育への投資 (それが社会的に行われるか、私的に行われるかにかかわらず) が成長と平準化の両方に働いた、という可能性もある。また東アジアの中では、韓国や台湾、日本などで実施された農地改革が所得の平準化と経済発展をともに実現する要因であったという説が有力である³⁴⁾。

経済発展の初期段階では、格差への「許容度」は比較的大きいかもしれないが、政治・社会意識が高まり格差を放っておけなくなる段階になると、再分配政策が強化される、と一応はいえるかもしれない。いわゆるクズネッツ曲線の仮説は、このような解釈と整合的である。しかし念のために付言しておく、以上のような変化は、必ずしも「開発独裁」体制から議会制民主

28) Rashid and Quibria (1995)、速水 (2000)、pp. 299-300。

29) Todaro and Smith (2002)、pp. 430-32。

30) Deininger and Squire (1998)。

31) 黒崎・山崎 (2002)。

32) Todaro and Smith (2002)、p. 219以下。

33) World Bank (1993)、訳書、p. 32。

34) 絵所 (1997)、pp. 152-3、またRashid and Quibria (1995)を参照せよ。

主義へ移行する過程と重なるわけではない。たとえばスハルト政権下のインドネシアのように、共産党の影響を排除する過程で独裁政権が生れると、当初から所得格差を放置することは政治的に難しいかもしれない。開発の成果を貧困層へ再配分することは、政治的・社会的不安を除くという意味でも、きわめて重要である。そして政治的・社会的に安定すると、経済成長が促進されやすいことは疑いない。その一方で、多くの中南米諸国のように、左翼ゲリラの脅威があるにもかかわらず、大きな格差を是正する政策が実現しないこともある。

経済が成長すると、現実には格差の縮小が生じなかったり、あるいはわずかな縮小であったりしても、下層所得の底上げは間違いなく実現する。さらに経済が成長すると、上層から下層への所得再分配も比較的、抵抗が少なくなるので、下層の不満は抑えられやすい。グローバル化は（中国を除いて）国内格差を拡大しなかったともいわれるが³⁵⁾、この説は、対外開放政策の結果として経済が成長している場合には、たしかに当てはまりやすいであろう。逆に成長が停滞している局面では、近年の先進諸国で見られるように、所得上層部から高い累進所得税への不満が発せられ、しばしば再分配政策にやり戻しが生じる。

6. 結語に代えて

以上の議論を要約すると、グローバル化は貧困の解消に役立つことがあり、20世紀の末から中国やインドが成長率を高めてきたのは、対外開放政策による貢献が少なくないことを示唆し

ている。そうすると輸入代替型か対外開放型かという開発政策をめぐる路線論争には、すでに歴史的審判が下ったといえよう。しかし同時に強調すべきは、後発国が技術を取り入れ、所得を向上させるには一定の前提条件が必要になり、なかでも教育や訓練といった人的資本への投資が重要になることである。それには多くの時間と資金が欠かせないのである。

輸入代替を目指す工業化は、計画経済の非効率性や、腐敗などを通じて国内格差の温床でもあった。その点では、対外開放に限らず、規制緩和や、自由化の政策も、国内の格差を解消する意味で正しい選択であったといえるだろう。とはいえ、格差を解消する効果が現れるまでには一定の時間を要する。あるいは、自由化によって利益を受ける層がある一方で、利益配分から排除される層が存在し、両者の格差は必ずしも縮小しないかもしれない。したがってこうした格差を是正していく政策があわせて必要になることは疑いない。

本稿の結論はいささか凡庸かもしれない。すなわち、グローバル化は貧困を解消する上で一つの必要条件ではあるが、十分条件ではない。世界的にも、一国内でも格差を是正していくには、人的投資やそれを促進する知的インフラの整備、そして対外開放政策による利益を受けなかった層への再分配政策などが合わせて必要になるというのが、その結論である。

参考文献

- Abramovitz, M. (1986), "Catching Up, Forging Ahead and Falling Behind," *Journal of Economic History*, 46-2, 386-405
 Baumol, W. J. (1986), "Productivity Growth, Convergence, and Welfare: What the Long-run

35) Dollar and Kraay (2002), pp. 128-130.

- Data Show," *American Economic Review*, 76, 1072-1084
- Crafts, N. (2000), "Globalization and Growth in the Twentieth Century," IMF Working Paper, WP/00/44
- Dowrick, S. and DeLong, J. B. (2001), "Globalization and Convergence," NBER Conference, *Globalization in Historical Perspective*.
- Deininger, K. and Squire, L. (1998), "New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth," *Journal of Development Economics*, 57, 259-287
- De Long, J.B. (1988), "Productivity Growth, Convergence, and Welfare: Comment," *American Economic Review*, 78, 1138-1154
- Dollar, D. and Kraay, A. (2002), "Spreading the Wealth," *Foreign Affairs*, January/February, 120-133.
- Gershenkron, A. (1962), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press.
- James, J. (2000), "Pro-Poor Models of Technical Integration into the Global Economy," *Development and Culture*, 31, 765-783.
- Kanbur, R. and Squire, L. (1999), "The Evolution of Thinking about Poverty: Explaining the Interactions", unpublished manuscript, World Bank.
- Krugman, P.R. and Obstfeld, M. (2003), *International Economics, Theory and Policy*, 6th edition, Addison-Westey
- Lewis, A. (1978), *Growth and Fluctuations 1870-1913*, G. Allen & Unwin.
- Lindert, P. and Williamson, J. G. (2001), "Does Globalization Make the World More Unequal?" NBER Conference, *Globalization in Historical Perspective*.
- Lomborg, B. (2001), *The Skeptical Environmentalist*, Cambridge University Press.
- Maddison, A. (1995), *Monitoring the World Economy*, OECD, 金森久雄監訳『20世紀の世界経済史』、東洋経済新報社
- McKinnon, R. (1993), *The Order of Economic Liberalization, Financial Control in the Transition to a Market Economy*, 2nd ed., Johns Hopkins University Press.
- Ravallion, M. (1997), "Good and Bad Growth: The Human Development Reports," *World Development*, 25-5, 631-638.
- Ray, D. (1998), *Development Economics*, Princeton University Press.
- Seligson, M.S. and Passé-Smith, J.T. eds. (1998), *Development and Under-development*, second edition, Lynne Rienner Publishers.
- Rashid, S. and Quibria, M.G. (1995), "Is Land Reform Passé? With Special Reference to Asian Agriculture," in M. G. Quibria ed., *Critical Issues in Asian Development*, Asian Development Bank and Oxford University Press.
- Sutcliffe, B. (1995), "Development after Ecology," V. Bhaskar and A. Glyn eds., *The North, the South and the Environment*, St. Martins Press.
- Todaro, M.P. and Smith, S.C. (2002), *Economic Development*, 8th ed., Addison-Wesley.
- UNDP (1999), *Human Development Report : Globalization and Human Development*, Oxford University Press、『グローバリゼーションと人間開発』、国際協力出版会、1999年
- UNDP (2001), *Human Development Report: Making New Technologies Work for Human Development*, Oxford University Press、『新技術と人間開発』、国際協力出版会、2001年
- World Bank (1993), *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 白鳥正喜監訳、『東アジアの奇跡』、東洋経済新報社、1994年。
- World Bank (2001), *World Development Report 2000/2001, Attacking Poverty*, Oxford University Press、西川潤監訳『世界開発報告2000/2001年』、シュプリンガー
- World Bank (2002), *World Development Indicators 2002*
- 石見 徹(1999)、『世界経済史』、東洋経済新報社
- 石見 徹(2001)、『全地球化するマネー』、講談社
- 絵所秀紀(1997)、『開発の政治経済学』、日本評論社
- 黒崎卓・山崎幸治(2002)、「南アジアの貧困問題と農村世帯経済」、絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』、東京大学出版会
- 小浜裕久(2003)、「グローバリゼーションと南北格差」、日本国際経済学会第62回全国大会共通論題報告
- 澤田康幸(2003)、「グローバリゼーションと貧困」、日本国際経済学会編『グローバリゼーションの成果と課題』、世界経済研究会

末廣 昭 (2000)、『キャッチアップ型工業化論』、名古屋
大学出版会

速水 佑次郎 (2000)、『開発経済学』新版、創文社
『米国経済白書』1992年、2003年

山崎 幸治 (1998)、「貧困の計測と貧困解消政策」、
絵所 秀紀・山崎 幸治編『開発と貧困』アジア経済研
究所

[東京大学経済学研究科 教授]